

静岡県公立大学法人 第4期中期計画 評価指標達成状況一覧

資料6

第4期中期計画	計画 No.	指標 数	指標 No	評価指標	分野	定量 定性	成果 活動	困難	目標値	R7年度 実績値	R7年度の取組状況 特記事項 (定性の場合必須記載)	数値目標 達成状況
第2 大学の教育研究等に関する目標を達成するためにとるべき措置												
1 教育に関する目標を達成するための措置												
【育成する人材】・全学カリキュラムポリシーに基づき、地域社会や国際社会で貢献できる学力と知力を醸成し、基礎力と応用力を活用して能動的に実践できる人材を育成する。												
(1) 教育の質保証												
【体系的な教育課程の編成】 ・ディプロマポリシー及びカリキュラム ポリシーに基づく教育の実施状況を検証 し、その結果を踏まえて教育の質の更なる 向上に全学的に取り組むとともに、社会 や学生のニーズの変化を的確に捉え、 教育課程の見直しを行う。	1	1	1	・ 学生生活実態調査の評価点	教育	定量	成果		・ 学生生活実 態調査の「大 学が学生に卒 業時まで身に 付けることを 求めている力 を理解してい る。」の評価 点 平均4点 以上	4.18点		○
	2	1-2		・ 国家試験合格率の目標達成状況	教育	定量	成果		・ 国家試験の 合格率につい て学部等が設 定する目標を 達成した件 数：5件以上 ／7件	5件	・ 薬剤師：○ 90.3%（目標：90%） ・ 管理栄養士：○ 89.3%（目標：全国平均 +10%、全国平均79.3%） ・ 看護師：× 98.4%（目標：100%） ・ 保健師：○ 98.5%（目標：全国平均以 上、全国平均89.9%） ・ 助産師：○ 100%（目標：100%） ・ 歯科衛生士：× 97.9%（目標：100%） ・ 介護福祉士：○ 100%（目標：全国平均以 上、全国平均68.1%）	○

第4期中期計画	計画 No.	指標 数	指標 No	評価指標	分野	定量 定性	成果 活動	困難	目標値	R7年度 実績値	R7年度の取組状況 特記事項 (定性の場合必須記載)	数値目標 達成状況
【学びの質保証の充実】 ・授業目的、到達目標、成績評価方法を学生により分かりやすくシラバスで明示するとともに、GPAに基づく成績評価をより客観的かつ厳格なものにするよう改善を図る。また、学生、教員それぞれの授業評価を共有・検証し、卒業生・修了生及びその就職先等による評価依頼、授業及び実習科目における授業公開、情報公開等を実施し、教育活動の改善に取り組む。	2	3	2	・学生生活実態調査の評価点	教育	定量	成果		・学生生活実態調査の「教職員が学生と向き合って教育に取り組んでいる。」の評価点 平均4点以上	4.34点		○
【教育力の向上】 各学部・研究科の教員の能力向上を目指し、FD委員会において組織的な研修と講演会を計画し実施する。教員の授業公開、学生の授業評価アンケートとフィードバックを行い、必要に応じて全学FD委員会が共催し支援する。また、研修等の広報を様々な機会を通じて行い、参加を促進する。	3	4	3	・FD研修参加率	教育	定量	活動		・FD研修参加率 90%/年 ※年に1回以上FD研修に参加した教員数/全教員数（特任教員除く）	95.2%		○
(2)特色ある教育の推進												
【学部間連携、大学間連携、産学連携等による教育の実施】 他大学との単位互換を通じて多様な学習機会を提供し、民間企業など外部組織と連携した寄附講座を実施することで、教育研究の多様化と活発化を図る。産業、行政、教育などそれぞれの専門分野で必要な高度専門職業人を養成するため、特別講義を通じてこれらの業界との教育連携を強化する。	4	5	4	・特別講義の実施件数	教育	定量	活動		・特別講義の実施件数 150件以上/年	159件		○
【学際的教育・地域志向教育の推進】 ・学部横断型セミナー・講座などを開催し、学際的な教育及び「しずおか学」やふじのくに地域・大学コンソーシアムと連携した「ふじのくに学」を全学的に推進し、地域への理解・愛着とグローバルな視野の醸成に資するよう授業内容や開講時限の検証・改善に取り組む。	5	6	5	・学生生活実態調査の評価点	教育	定量	成果		・学生生活実態調査の「大学での学びによって、地域への理解・愛着が深まった。」の評価点 平均4点以上	4.22点		○

第4期中期計画	計画 No.	指標 数	指標 No	評価指標	分野	定量 定性	成果 活動	困難	目標値	R7年度 実績値	R7年度の取組状況 特記事項 (定性の場合必須記載)	数値目標 達成状況
【英語教育の充実】 ・グローバル人材の養成に資するよう、 高い専門性を見据えながら、英語4技能 の基盤構築を目指し、独自の英語プロ グラムを行う。	6	7	6	・TOEIC L&R IPテストの伸び率	教育	定量	成果		・TOEIC L&R IPテストで2年 前期までに50 点以上伸びた 学部学生の割 合 50%以上	47%		×
(3)特色ある教育の推進												
【多様な手段を活用した教育プログラムの 提供】 ・数理・データサイエンス・AI教育を充 実させるとともに授業における効果的な ICT活用を推進し、主体的な学びを促進す る。	7	8	7	・学生生活実態調査の評価点	教育	定量	成果		・学生生活実 態調査の「ICT を活用した授 業で、学びが 深まった。」 の評価点 平 均4点以上	4.08点		○
【教育環境の計画的な整備】 ・学生の自律的学習を支援するための図 書館等の学内環境、施設設備の更新を実 施する。	8	9	8	・学生生活実態調査の評価点	教育	定量	成果		・学生生活実 態調査の「附 属図書館や SALLなど大学 施設を活用し た自主的な学 習」の評価点 平均4点以上	4.66点		○
(4)入学者の受入れ												
【入試広報活動の強化と入学者選抜的 確な実施】 ・アドミッション・ポリシーに沿った入 学者を確保するために試験科目・出題方 法を含めた全学的な入試体制の整備や改 革を行うとともに、各種媒体を通じて大 学の魅力をPRし、高等学校との関係を強 化しながら進学相談会への参加、オー プンキャンパスや大学見学の受け入れ、高 校教員との情報交換を実施する。	9	10	9	・志願者倍率 【困難】	教育	定量	成果	○	・志願者倍率 直近3か年 の平均以上 (学部、全選 抜合計)	4.1倍 (直近3年： 3.9倍)	看護学部で学校推薦型選抜枠 を拡大して、志願者が増加 (前年度2.5倍→3.5倍)	○
【大学院定員管理】 ・大学院への内部進学者や社会人等の多 様な人材の受入れを推進するとともに、 在籍学生数を適正に管理する。	10	11	10	・大学院入学定員充足率(修士・ 博士前期課程) 【困難】	教育	定量	成果	○	・大学院入学 定員充足率 修士・博士 前期課程 100%	98.2%		○
	10	12	10- 2	・大学院入学定員充足率(博士・ 博士後期課程)	教育	定量	成果		・大学院入学 定員充足率 博士・博士 後期課程 公 立大学の全国 平均以上	56.8% (全国平均： 64.8%)		×

第4期中期計画	計画 No.	指標 数	指標 No	評価指標	分野	定量 定性	成果 活動	困難	目標値	R7年度 実績値	R7年度の取組状況 特記事項 (定性の場合必須記載)	数値目標 達成状況
(5)国際化の推進												
【大学のグローバル化】 ・大学のグローバル化を、各種方針の検証や大学間交流協定先との交流促進により強化する。	11	13	11	・大学間交流協定先との交流実績数	教育	定量	活動		・大学間交流協定大学との交換留学、教員交流、学生交流の実績 延べ30大学／年 ※「交換留学実績のある大学数」「教員交流実績のある大学数」「学生交流実績のある大学数」の合計。 「学生交流実績」とは、交換留学以外でのフィールドワークや実習等による相互派遣を指す。	延べ31大学	・交換留学：8大学 ・教員交流：17大学 ・学生交流：6大学	○
【留学生受入れとサポート】 ・留学生のニーズやキャリアプランを考慮した教育研究及び生活環境を整備等を実施する。また、留学生、日本人学生及び地域住民等多様な関係者の交流推進のための事業を行う。	12	14	12	・留学生満足度アンケートの満足度	教育	定量	成果		・留学生への満足度アンケートの満足度、第3期中期計画期間の平均以上の維持 ※留学生に対し毎年実施している満足度アンケートの満足度の項目で「大変そう思う」「そう思う」を回答した学生の割合	「大変そう思う」「そう思う」を回答した学生の割合：85.6% （第3期平均：87.1%）		×

第4期中期計画	計画 No.	指標 数	指標 No	評価指標	分野	定量 定性	成果 活動	困難	目標値	R7年度 実績値	R7年度の取組状況 特記事項 (定性の場合必須記載)	数値目標 達成状況
【留学や海外交流事業の充実】 ・グローバルに活躍できる人材に求められる語学力、コミュニケーション能力、自国文化・異文化に対する理解力を高めるため、学生の留学や海外交流事業参加促進セミナーを実施する。	13	15	13	・海外語学研修派遣学生数	教育	定量	成果		・海外語学研修に派遣した学生数(協定の有無を問わず) 20人以上/年	30人	ビクトリア大学(カナダ)への海外語学研修について、R7春期研修を静岡大学と共同で実施	○
	13	16	13-2	・交換留学派遣応募学生数	教育	定量	活動		・年度内に公募された交換留学に正式応募した学生数20人以上/年	21人		○
(6)学生への支援												
【学修・生活支援】 ・学生の意見を定期的に聴き、学習環境や生活支援体制の充実を図るとともに、経済的支援として、奨学金・修学資金などの制度の活用について、積極的に周知を図る。	14	17	14	・民間奨学金の応募件数	教育	定量	活動		・民間奨学金の応募件数 200件以上/年	185件		×
【健康支援】 ・学生の総合的な健康とメンタルヘルスを維持・向上させるため、定期健康診断の実施、事後の健康指導、要支援学生への相談対応を行うとともに、健康及び障害学生支援のための講演会を開催する。	15	18	15	・事後保健指導の実施率	教育	定量	活動		・事後保健指導の実施率 第3期中期計画期間の平均以上の維持	84.5% (第3期平均:75%)		○
【キャリア支援】 ・社会情勢に対応した低学年からのキャリア・就職支援を行い、学生が就職活動に必要な情報を収集して提供する。また、OB・OGとの連携体制の整備、県内産業界との協力を通じて、実践的で効果的なキャリア支援を実施する。	16	19	16	・就職率(大学、大学院)【困難】	教育	定量	成果	○	・就職率(全就職希望者数比) 大学、大学院 100%/年	98.7%		○
	16	20	16-2	・就職率(短期大学部)【困難】	教育	定量	成果	○	・就職率(全就職希望者数比) 短期大学部 100%/年	99.0%		○

第4期中期計画	計画 No.	指標 数	指標 No	評価指標	分野	定量 定性	成果 活動	困難	目標値	R7年度 実績値	R7年度の取組状況 特記事項 (定性の場合必須記載)	数値目標 達成状況
【自主活動への支援】 ・学生の自主的な活動の奨励のため、後援会等と連携しクラブ・サークルや委員会等の課外活動全般について支援する。	17	21	17	・後援会と連携した学生支援の取組件数	教育	定量	活動		・学生生活活性化プロジェクトによる支援団体数 5件以上/年	5件	合計650千円を支援	○
2 研究に関する目標を達成するための措置												
(1)特色ある研究の推進												
【研究活動の推進】 ・本学の特色を生かし、高度な学術研究や地域社会の課題に対応する研究に積極的に取り組むとともに、海外の大学や研究機関との教員交流や共同研究を推進する。また、自治体や団体、企業など地域社会が抱える諸課題に対して、本学および他機関が主催する地域課題研究を通じて共に取り組み、その解決を図るとともに、地域産業の高度化を目指した受託研究や共同研究を実施する。	18	22	18	・掲載論文数	研究	定量	成果		・全常勤教員の査読付き論文数の計 第3期の平均以上の維持	329件 (第3期平均:344.3件)		×
【研究成果の活用】 ・本学の持つ知見から創出された研究成果を知的財産として戦略的に活用し、実施許諾や本学発ベンチャー企業の起業を通じて地域社会へと還元する知的創造サイクルを形成する。また、本学教職員の研究成果を機関リポジトリに登録することを通じて、本学研究成果のオープンアクセス化並びに利活用を推進する。	19	23	19	・静岡県立大学発ベンチャー新規認定数	研究	定量	成果		・静岡県立大学発ベンチャー新規認定数 6社(第4期中期計画期間累計)	1社	・令和8年3月、食品栄養科学部小林亨教授が設立した「AQUAGEN Bio Solutions合同会社」を認定	○
	19	24	19-2	・学位論文・紀要論文及び学術雑誌等掲載論文の機関リポジトリへの登録件数	研究	定量	活動		・学位論文・紀要論文及び学術雑誌等掲載論文の機関リポジトリへの登録件数 240件(第4期中期計画期間累計)	69件		○
(2)産学官連携によるイノベーションの推進												
【産学官連携の推進】 ・産業イノベーションの創出に向けて、本学教員と既存企業や静岡県立大学発ベンチャーが、人材・資源・資金の相互活用と連携を通じて、地域イノベーションエコシステムとして共創の場を形成する。	20	25	20	・企業との共同出願件数	研究	定量	活動		・企業との共同出願件数 40件(第4期中期計画期間累計)	8件		○

第4期中期計画	計画 No.	指標 数	指標 No	評価指標	分野	定量 定性	成果 活動	困難	目標値	R7年度 実績値	R7年度の取組状況 特記事項 (定性の場合必須記載)	数値目標 達成状況
(3)研究基盤の強化												
【研究基盤の強化】 ・研究人材の確保・定着に向けた組織的支援や、共同研究室の整備、研究機器の計画的な整備などの施設設備の充実、外部資金の獲得促進により研究基盤を強化し、文理横断・文理融合の重点的な研究課題を実施する。また、若手研究人材の育成支援体制を整備する。	21	26	21	・外部資金獲得金額【困難】	研究	定量	成果	○	・外部資金獲得金額 第3期中期計画期間の年度平均を超える額の維持/年	1,026,396千円 (第3期平均:975,647千円)	・第一三共株式会社の「はばたく次世代応援寄付プログラム」(20,000千円)等、民間企業等からの受入寄附金が前年度から98,162千円増(104,121千円→202,283千円)。	○
	21	27	21-2	・外部資金獲得件数	研究	定量	成果		・外部資金獲得件数 第3期中期計画期間の年度平均を超える件数の維持/年	394件 (第3期平均:404件)		×
	21	28	21-3	・日本学術振興会特別研究員採用人数	研究	定量	成果		・日本学術振興会特別研究員採用人数 4人以上/年	4人		○
3 地域貢献に関する目標を達成するための措置												
(1)地域社会等との連携												
【地域のステークホルダーと連携した教育研究の推進】 ・自治体、団体、企業等の地域社会における諸課題を本学や他機関の主催により解消を図るほか、包括連携協定を締結して人材育成、研究、および地域連携を包括的に推進する。また、高校生の学習意欲を喚起し進路選択に資するため、高等学校との連携を強化し、高校生を対象とした公開授業や大学の授業への参加、出張講義などを実施する。	22	29	22	・高大連携出張講義の講義数	地域 貢献	定量	活動		・高大連携出張講義の講義数 100件以上/年	116件		○

第4期中期計画	計画 No.	指標 数	指標 No	評価指標	分野	定量 定性	成果 活動	困難	目標値	R7年度 実績値	R7年度の取組状況 特記事項 (定性の場合必須記載)	数値目標 達成状況
【地域で活躍する人材の育成と輩出】 ・産業界や地域社会と連携して、本学が輩出した人材の県内定着促進も含め、自ら考えやり切る能力や困難に立ち向かう起業家精神を持つ人材など、地域が求める人材を適切に把握し、地域で活躍できる人材を育成する。	23	30	23-1	・県内就職率	地域 貢献	定量	成果		・県内就職率 (県内就職者/ 全就職者) 直近3年間の 平均以上/年	59.6% (直近3か 年:57.1%)		○
	23	31	23-2	・企業・自治体と連携した正課授業における参画企業・自治体数	地域 貢献	定量	活動		・企業・自治体と連携した正課授業における参画企業・自治体数 50団体/年	72団体	<内訳> ・企業 : 63 (延べ66) ・自治体 : 9 (延べ36) ※その他法人(医療法人・社会福祉法人等)・団体 : 77 (延べ82)	○
(2) 地域に貢献する特色ある取組の推進												
【地域課題の解決と研究成果の還元】 ・グローバル地域センターの研究活動を通じて、企業、研究機関、地域社会など様々な主体との連携や国際交流を行い、その研究成果を地域社会へ還元するためにシンポジウム等を開催する。	24	32	24	・グローバル地域センターにおける、シンポジウム、公開講座、報告会等の開催回数。	地域 貢献	定量	活動		・グローバル地域センターにおける、シンポジウム、公開講座、報告会等の開催回数 20回以上/年	21回		○
【地域課題の解決と研究成果の還元】 ・地域課題に関する教育研究の機会を小中高生および社会人を対象に提供し、本学学生と共に学び研究する活動を自治体等と連携し県内各地域で展開する。	25	33	25	・自治体等との地域課題研究への取組件数	地域 貢献	定量	活動		・自治体等との地域課題研究への取組件数 20件以上/年	22件		○

第4期中期計画	計画 No.	指標 数	指標 No	評価指標	分野	定量 定性	成果 活動	困難	目標値	R7年度 実績値	R7年度の取組状況 特記事項 (定性の場合必須記載)	数値目標 達成状況
(3)社会人教育の充実												
【生涯を通じた学びの機会の提供】 ・県民に学習機会を提供し、学び直しや生涯教育の一助となるよう、公開講座の開催、社会人学習講座の内容充実、社会人聴講生制度の周知、講義科目の積極的な公開に取り組む。	26	34	26	・社会人向け学習講座受講者の満足度	地域 貢献	定量	成果		・社会人向け学習講座受講者の満足度 80%以上の維持（年度） ※アンケート調査（5段階評価）において、満足度を上位2段階のいずれかに回答した者の人数のアンケート回答者全数に占める割合	94.9%	社会人学習講座 受講者満足度 94.9% <内訳(全24講座（355件）)> ・満足：64.5% ・やや満足：30.4% ・どちらでもない：3.7% ・やや不満：0.8% ・不満：0.6%	○

第4期中期計画	計画 No.	指標 数	指標 No	評価指標	分野	定量 定性	成果 活動	困難	目標値	R7年度 実績値	R7年度の取組状況 特記事項 (定性の場合必須記載)	数値目標 達成状況
第3 法人の経営に関する目標を達成するためにとるべき措置												
1 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置												
(1)組織運営（ガバナンス体制の強化）												
【将来構想の策定と開かれた大学運営の推進】 ・理事長兼学長のリーダーシップの下、法人の将来構想を策定し、学内組織や学内資源の配分最適化を図りながら、教育研究の質を向上させるための施策を推進する。推進に当たっては、学内の情報共有を促進し、戦略的な大学運営を進めるとともに、外部の視点や意見を取り入れ、より多様な考え方を反映させる。	27	35	27	・将来構想の策定と推進	法人経営	定性	—		・令和7年度 将来構想策定 ・令和8年度 以降各年度 進捗状況のモニタリング実施 ・令和12年度 第5期中期計画への反映	—	「静岡県公立大学法人 将来構想」について、「基本構想」として「構想のコンセプト」及び「目指すべき将来像」の委員会案を策定した。構想全体の策定は令和8年度を予定。	—
【法人経営・大学運営におけるIR機能の充実】 ・学内の意思決定や改善活動の支援、外部に対する説明責任を果たすため、大学の組織や教育研究等に関する情報を収集・分析を行う仕組みを構築するとともに、集積したデータを活用し報告書としてまとめ、本学の情報を可視化し、公開する。	28	36	28	・FACTBOOKの発行	法人経営	定量	活動		-	発行	・令和7年9月発行	○
(2)人事管理及び能力開発												
【任用制度及び評価制度の適切な運用】 ・教員評価制度の内容や評価結果の活用等の検証や改善を行い、的確な運用と定着を図る。	29	37	29	・年度別業績評価結果	法人経営	定量	活動		・年度別業績評価（全教員）における下位評価の割合：5%未満の維持	3.1%		○
【計画的な人員確保と人材育成】 ・法人固有職員の計画的な採用により事務局の専門性を向上させるとともに、多様な人材が安心して活躍できる勤務環境の向上を図るため、必要に応じて職員人事制度の見直しや運用改善を行う。また、外部研修、学内研修、OJTの充実、他大学との共同研修などを通じて、職員の専門性と職務能力の向上を図る。	30	38	30	・SD研修参加率	法人経営	定量	活動		・SD研修参加率 100% ※対象者の参加率（総合職採用者研修、若手職員研修への参加率）	100%		○

第4期中期計画	計画 No.	指標 数	指標 No	評価指標	分野	定量 定性	成果 活動	困難	目標値	R7年度 実績値	R7年度の取組状況 特記事項 (定性の場合必須記載)	数値目標 達成状況
2 財務基盤の強化に関する目標を達成するための措置												
・持続可能な大学経営を実現するため、教育研究機能の向上を図りつつ、財務基盤の強化に取り組む。	31	39	31	持続可能な大学経営に向けた財務構造の在り方の検討	法人 経営	定性	—		R7：大学の持続可能な経営に向けた財務構造の在り方の検討 R8～11：検討を踏まえた大学経営 R12：第5期中期計画への反映	—	・教育研究審議会、経営審議会など学内協議を通じて、本学の厳しい財政状況を教職員幹部と共有するとともに、人事・研究費等の課題について協議した。 ・令和8年度当初予算編成に当たっては削減目標を踏まえた基本方針に基づき予算編成を行った。 ・他大学と比較しての現状分析、直近の支出削減、歳入確保策をとりまとめた。	—
【自己収入の確保】 ・様々なステークホルダーに対して、本学の特色ある研究成果や教育成果、社会貢献活動等の取組を反映させた戦略的な情報開示を行い、学生支援や大学運営のための寄附金等、収入の確保を図る。新たな学外からの資金受入体制を整備し、自己収入の確保に積極的に取り組む。	32	40	32	・一般寄附金受入額【困難】	法人 経営	定量	成果	○	・寄附金受入額 おおぞら基金一般寄付金受入額 10,000千円/年	12,987千円	・新規取組として県大サポーターズクラブ制度の創設（17法人から4,700千円）、クラウドファンディング（1,681千円）を行い、目標を達成。	○
【予算の効率的かつ適正な執行】 ・優先度に応じたメリハリのある効果的な予算配分及び適正な予算執行を行うとともに、教育研究の水準の維持・向上に配慮しながら経費節減に努める。	33	41	33	・支出削減につながった事業執行の見直し件数	法人 経営	定量	成果		・事業執行方法の見直しにより支出削減が図られた件数 3件	3件	1. ガス使用量とガス代削減 薬学部空調設備更新と実験用ボイラー運転管理の見直しにより、ガス使用量を約17%削減 (▲15,173千円) 2. ガイダンス資料の配布方法の見直し 履修要項の一部、学生便覧、新入生ガイダンス資料を紙配付から変更(▲479千円) 3. 知的財産業務における外部業務委託の見直し 常駐の外部アドバイザーへの業務委託から、連携先弁理士・岡山発明協会・加入済のプラットフォーム・他業務での支援人材(JST事業)の活用に変更 (▲2,613千円)	○

第4期中期計画	計画 No.	指標 数	指標 No	評価指標	分野	定量 定性	成果 活動	困難	目標値	R7年度 実績値	R7年度の取組状況 特記事項 (定性の場合必須記載)	数値目標 達成状況
3 施設・設備の整備、活用等に関する目標を達成するための措置												
【計画的な施設の活用・整備】 ・授業スケジュールに配慮した工程調整（休工）を行いながら、第4期中期保全計画を着実に実行し既存の施設・設備を維持・保全する。老朽化対策として建物の外壁修繕、機械室の空調設備の更新を行う。	34	42	34	・第4期中期保全計画による大規模改修工事の実施状況	法人経営	定性	—		・第4期中期保全計画による大規模改修工事の執行状況 (R7のみ記載) 外壁・屋上防水修繕工事、中央式空調設備更新工事、個別空調設備改修工事、低圧配電設備更新工事	—	全9件 ●外壁・屋上防水修繕工事 ・体育館外壁改修工事 ・体育館屋根改修工事 ・看護学部棟屋上防水改修工事 ・外壁屋上防水修繕工事設計 ●中央式空調設備更新工事 ・ターボ冷凍機オーバーホール ●個別空調設備改修工事 ・空調設備更新工事設計 ・空調設備更新工事（薬学部棟） ・空調設備更新工事（はばたき棟） ●ドラフトチャンバー更新工事（※） ・ドラフトチャンバー更新工事 (※) 優先度を見直し、低圧配電設備更新工事と実施年度を入替え	—
第4 自己点検・評価及び情報の発信に関する目標を達成するためにとるべき措置												
1 自己点検・評価に関する目標を達成するための措置												
【適正なガバナンスの確保と内部質保証の強化】 ・定期的な自己評価や外部評価を通じてガバナンス体制の適切性を確認する。また、第4期中期計画の達成に向け、評価指標に基づき達成状況の点検・評価を行い、結果を公表するとともに、適切な改善を行う。	35	43	35	・自己点検評価の実施と結果の公表	自己点検・評価	定量	活動		・自己点検評価の実施と結果の公表 毎年度	公表	・第3期中期目標期間の業務実績について、自己点検・評価を実施した。 ・また、「公立大学ガバナンス・コード」への適合状況を自己点検して公表した。	○
2 情報の公開・広報の充実に関する目標を達成するための措置												
【法人情報の公表】 ・ステークホルダーに対する説明責任を果たすため、会議の議事録、財務報告、重要な意思決定に関する情報を定期的に公開する。	36	44	36	・法人情報公開	自己点検・評価	定量	活動		・ホームページでの法人情報 の公開 毎年度	公開	教育研究審議会・経営審議会・役員会の議事録を定期的に公開したほか、財務諸表ほか令和6年度決算に係る情報を公開した。	○

第4期中期計画	計画 No.	指標 数	指標 No	評価指標	分野	定量 定性	成果 活動	困難	目標値	R7年度 実績値	R7年度の取組状況 特記事項 (定性の場合必須記載)	数値目標 達成状況
【大学の魅力発信】 ・教育研究活動や地域貢献活動に関する情報を、その情報に適した広報媒体を選択しながら積極的に発信し、大学の魅力を国内外に伝える。	37	45	37	・メディア等掲載回数	自己点 検・評価	定量	成果		・本学がメディア等に取り上げられた件数 200件/年	253件		○
第5 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置												
1 安全衛生管理体制及び危機管理体制の強化に関する目標を達成するための措置												
【安全衛生管理体制の充実】 ・安全衛生委員会の活動や安全衛生講習会の開催を通じて学生及び教職員の安全・健康を確保する。	38	46	38	・ストレスチェックで高ストレス者と判定された教職員の割合	その他	定量	活動		・ストレスチェックテストにおける高ストレス者の割合 12.5%以下	11.4%		○
【危機管理体制の強化】 ・静岡市や地元自治会と連携して大規模地震等を想定した防災訓練を行い防災力の向上を図る。また、最新の知見や新たなリスクに対応した防災マニュアルの改訂を行う。	39	47	39	・安否情報入力訓練の回答率	その他	定量	活動		・安否情報入力訓練の回答率 令和12年度までに90.0%以上 年度目標 R7:65.0% R8:70.0% R9:75.0% R10:80.0% R11:85.0% R12:90.0%	61.6%		×
2 情報セキュリティ対策の強化に関する目標を達成するための措置												
【デジタル化設備の充実と情報セキュリティ対策の強化】 パソコン実習室の機器更新を計画的に進め実習環境を整備するとともに、学内基盤ネットワークなどの更新によりデータ通信量の増加及び利用形態の多様化への対応、情報セキュリティの向上を図る。さらに情報セキュリティに関する研修会の開催や情報提供などを通じて情報管理・情報セキュリティ対策を推進する。	40	48	40	・情報セキュリティ教職員研修会受講率	その他	定量	活動		情報セキュリティ教職員研修会の受講率：100%（毎年度）	99.0%		×

第4期中期計画	計画 No.	指標 数	指標 No	評価指標	分野	定量 定性	成果 活動	困難	目標値	R7年度 実績値	R7年度の取組状況 特記事項 (定性の場合必須記載)	数値目標 達成状況
3 コンプライアンスの推進に関する目標を達成するための措置												
【コンプライアンスの推進】 ・法人業務方法書に基づく内部統制体制の確実な運用を図るため、コンプライアンス研修の実施や法令遵守等に関する方針の周知、コンプライアンス意識の徹底、情報漏えい等のリスク管理の強化、不正経理の防止に取り組むとともに、内部監査を実施する。	41	49	41	・個人情報保護研修会受講率	その他	定量	活動		・個人情報保護研修会受講率 100%	100%		○
【ハラスメント対策】 ・ハラスメントの根絶を目指し、相談体制の整備や重層的な研修会等の実施により、防止・救済対策の強化を図る。	42	50	42	・ハラスメント防止研修会受講率	その他	定量	活動		・ハラスメント防止研修会受講率：100%	100%		○
4 その他に関する目標を達成するための措置												
【持続可能な社会の実現への寄与】 ・持続可能な社会の実現に寄与するため、業務のDX化の検討・実施やペーパーレス化の推進、機密文書のリサイクル、学内不用品の再利用の促進、冷暖房運転基準の設定・運用による適切な室内温度の維持と省エネルギーの両立、節電意識の向上等に取り組む。	43	51	43	・DX化により業務改善が図られた件数	その他	定量	成果		・DX化により業務改善が図られた件数 1件以上/年	2件	・教職員の年休申請処理を紙媒体からデジタル化 →R7所管室（総務室）時約400名分の申請用紙のペーパーレス化により、業務時間が33時間減（1名あたり5分） ・学生情報収集のDX化 →R7新入生より通学申請をオンライン化して307人が活用、窓口対応時間が約26時間減（1名当たり5分）	○
【多様性の尊重】 ・ダイバーシティ（多様性）に関する啓発や制度整備を通じ、性別・年齢・国籍などの属性にかかわらず個人として尊重され、個性や能力を発揮できる教育・研究、職場環境を形成し、男女共同参画の推進とジェンダーやマイノリティに関する教育や意識啓発の充実を図る。また、働き方改革や育児・介護等への対応、性別を問わず教職員の労働環境の整備を進め、ワーク・ライフ・バランスの取組を推進する。	44	52	44	・制度周知のための研修や広報の実施	その他	定量	活動		・制度周知のための研修や広報の実施 1回以上/年	1回	令和7年度中に40歳に達する職員に、仕事と介護の両立についての支援制度を周知した。	○